

〈NGO・外務省定期協議会 議題／質問状記入シート〉

1. **議題名**：2017年開発協力重点方針～SDGs時代のODAのあり方について

2. **議題の背景**：

2017年開発協力重点方針に関しては、全体会議（2017年6月6日開催）において協議を行いました。狭義の日本の国益増進への傾斜に対する市民社会側の懸念に対し、貴省からの回答として「途上国の社会経済開発が日本の国益につながるものと考えであり、タイド及びSTEP案件は新興国のインフラ需要が大きく日本の先進技術に対するニーズが高いことの表れ」という主旨のご説明を受けました。

3. **議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）**：

しかしながら、①アジアの中所得国向けの借款による経済インフラ支援が中心でタイド比率が高い、②LDC向けは約20%程度（全体会議でのご説明）、という現状を、SDGsが策定された現状においては、よりSDGs実施原則（普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任）に沿って転換していくことが望ましいと考えています。

4. **議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）**：

① 経済インフラセクター支援の増大とアンタイド比率の低さについて、SDGs実施原則に照らして転換していくよう提案したいと思います。

経済協力インフラ戦略会議にて決定された「インフラシステム輸出戦略（H29改訂版）」¹では、2020年までの約30兆円のインフラシステム受注目標達成に向けて、ODAを活用することが随所に記載されています。国家戦略として政策を総動員したインフラシステム受注が進められていますが、すでに日本の二国間ODAは、他国ドナーと比べて経済インフラセクターが突出²しており、アンタイド比率もDAC諸国と比して低くなっています³。それらがどのように開発協力の原点である貧困削減あるいは途上国のSDGs達成に寄与するのかが、30兆円の受注額達成やSTEP案件推進という目標から見出すことは困難となっています。OECD/DACのピア・レビュー（2014年）⁴においても、アンタイド援助率の減少を反転すべきであり、インフラ援助含むすべての日本の援助をいかに貧困削減に結びつけるのかのガイダンスがない、と指摘されています。つまり、目標（貧困削減か日本企業インフラ受注額か）をどこに優先的に設定し、その目標を達成するためにどの施策にODAを優先的に振り分けるのか（脆弱層に直接届く支援か経済インフラか）という「優先順位」の選択が、SDGs・人間の安全保障確保よりも、日本の狭義かつ短期的な国益確保にし

¹ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai30/siryou2.pdf>

² 2015年。 <http://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-data/TAB19e.xls>

³ 2015年。 <http://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-data/TAB23e.xls>

⁴ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000117946.pdf>

たがってなされている傾向が近年強まっていることが、SDGsの包摂性や統合性の原則からみて果たして妥当といえるのかが疑問です。

「新興国からの日本の先進技術へのニーズ」と、「取り残された層の恐怖と欠乏からの自由に対するニーズ（＝人間の安全保障の確保）」は、どちらも重要ではありますが、ODA予算にも限りがある中で、SDGs実施原則との整合性・人間の安全保障の確保を判断基準に置いたODAの政策目標の設定とODA資金の振り分けの選択が必要であり、後者（人間の安全保障の確保）に優先度が与えられてしかるべきかと考えます。

② **最も必要とされているところに支援を向けるODAへの転換を提案します。**

2030アジェンダでは「我々は、最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力する」ことが宣言として明記されています。

国単位で見た場合、LDCが支援を最も必要している諸国であります。日本の二国間ODAの比率はDAC加盟国の平均41%に対し、約25%となっています⁵。前回の全体会議でのご回答も、LDC向けは全体ODA予算の2割程度とお伺いしました。一方で、SDGsのターゲット17.2でも、対GNI比0.15～0.20%をLDC向けODAとすることが目指されており、またアディスアベバ行動計画においても、ODAの少なくとも50%をLDC向けとすることが歓迎されています。LDCを含む支援が最も必要な国々へのODA配分を引き続き増加させることは上記DACピアレビューでも指摘されています。

また、中所得向けの支援についても、国内における格差の解消や、一人ひとりの人間の安全保障の確保の観点から、より支援の届きにくい層へのODAの注力が必要と思われます。民間による投資の呼び水としてのODAは、その貧困削減・環境保全等の視点からの検証が待たれるところですが、むしろ、民間による投資が届きにくく、かつduty-bearer（人権に対して義務を負うもの）としての国家の役割を果たすため、すなわち質の高い教育や保健サービスの提供といった義務履行のための資金としてのODAの振り分けが必要だと思われる。

③ 上記①②を受け、**開発協力重点方針の方向性をSDGs時代に合わせることを検討していた**だきたいと思います。

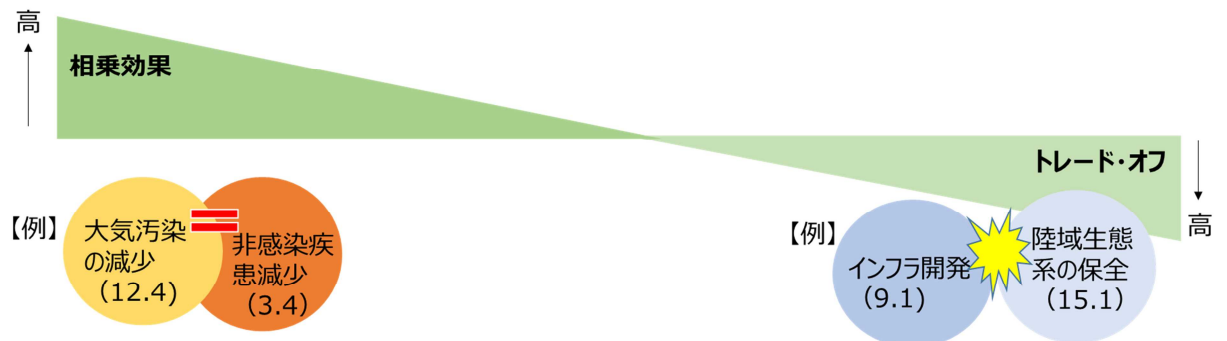
A) 「誰一人取り残さない」ことに重点を置いた、SDGs達成のための方針とすること。
以下の図は一案ですが、こうした「変革」に向けた動きが、SDGsをツールに進んでいくことが必要かと思われます。

⁵ OECD DAC Peer review 2014

現状の重点方針 【SDGsは重点方針の一部】	SDGs時代の重点方針 【以下を優先化することによるSDGs達成を重点方針とする】
外交政策の推進 (ODA = 外交のツール)	貧困・格差を生み出す構造の変革 (ODA = SDGs達成のツール)
テロ対策の推進 (安全保障・治安の重視)	人権の確保・尊重、法の支配 (平和で包摂的な社会、人々の民主的な参画を重視)
質の高いインフラ (マクロレベルの成長路線)	質の高い社会開発、包摂的な経済成長 (人間の安全保障確保をより ダイレクト に、脆弱層への裨益重視)

B) 三分野統合を確実にすること。

SDGsにおいては、環境・社会・経済の三分野を統合的に達成することが必要となりますが、ODA事業があるSDGsターゲットにはプラスに作用したとしても、他のターゲットではマイナスに作用する、つまりトレード・オフの関係にある場合も存在します（以下図右側）。あるいは、ODA事業がSDGs実施原則に反することも生じうると考えられます。こうしたトレード・オフや原則への抵触をチェックする仕組みが必要だと思われます。そのために、非営利セクターを含む、専門家・科学者による分析・研究・検証のシステムを作ることを今後検討いただければと思います。



出典：A Guide to SDG Interactions: From Science to Implementation, International Council for Science

以上

- 氏名：大野容子
- 役職：アドボカシー・スペシャリスト
- 所属団体：（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／SDGs市民社会ネットワーク